

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月26日
【事業年度】	第27期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 壽憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03 - 5296 - 6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03 - 5296 - 6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月21日に提出した第27期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

（税効果会計関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しています。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 21,270千円	賞与引当金 34,740千円
たな卸資産に係る未実現利益 70,835	たな卸資産に係る未実現利益 123,490
未払事業税 30,371	未払事業税 18,038
ポイント引当金 56,226	ポイント引当金 40,879
その他 13,335	その他 35,053
計 192,039	計 252,202
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 66,533千円	役員退職慰労引当金 50,204千円
退職給付引当金 29,126	退職給付引当金 31,781
繰越欠損金 86,447	繰越欠損金 92,832
減価償却費 28,983	減価償却費 24,830
土地評価差額 33,461	土地評価差額 12,016
投資有価証券評価損 85,641	投資有価証券評価損 31,497
貸倒引当金 40,700	貸倒引当金 40,700
その他 60,845	その他 71,555
計 431,740	計 355,419
評価性引当額 267,272	評価性引当額 318,821
繰延税金資産合計 356,507	繰延税金資産合計 288,801
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
貸倒引当金 2,213千円	貸倒引当金 623千円
計 2,213	計 623
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 222千円	その他有価証券評価差額金 415千円
土地評価差額 20,836	土地評価差額 20,340
計 21,058	計 20,755
繰延税金負債合計 23,272	繰延税金負債合計 21,379
繰延税金資産の純額 333,235	繰延税金資産の純額 267,421
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
住民税の均等割の金額 1.5%	住民税の均等割の金額 2.1%
評価性引当額 1.3%	評価性引当額 9.7%
試験研究費等の法人税額特別控除 0.7%	試験研究費等の法人税額特別控除 1.3%
その他 0.4%	のれん償却額 4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%	関係会社株式の売却に係る税効果 10.3%
	その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.3%

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 21,270千円	賞与引当金 34,740千円
たな卸資産に係る未実現利益 70,835	たな卸資産に係る未実現利益 123,490
未払事業税 30,371	未払事業税 18,038
ポイント引当金 56,226	ポイント引当金 40,879
その他 13,335	その他 35,053
計 192,039	計 252,202
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 66,533千円	役員退職慰労引当金 50,204千円
退職給付引当金 29,126	退職給付引当金 31,781
繰越欠損金 86,447	繰越欠損金 47,282
減価償却費 28,983	減価償却費 24,830
土地評価差額 33,461	土地評価差額 12,016
投資有価証券評価損 85,641	貸倒引当金 40,700
貸倒引当金 40,700	その他 67,363
その他 60,845	計 274,179
計 431,740	評価性引当額 237,580
評価性引当額 267,272	繰延税金資産合計 288,801
繰延税金資産合計 356,507	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	貸倒引当金 623千円
貸倒引当金 2,213千円	計 623
計 2,213	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 415千円
その他有価証券評価差額金 222千円	土地評価差額 20,340
土地評価差額 20,836	計 20,755
計 21,058	繰延税金負債合計 21,379
繰延税金負債合計 23,272	繰延税金資産の純額 267,421
繰延税金資産の純額 333,235	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
住民税の均等割の金額 1.5%	住民税の均等割の金額 2.1%
評価性引当額 1.3%	評価性引当額 9.7%
試験研究費等の法人税額特別控除 0.7%	試験研究費等の法人税額特別控除 1.3%
その他 0.4%	のれん償却額 4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%	関係会社株式の売却に係る税効果 10.3%
	その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.3%